

トップコミットメント



代表取締役 社長執行役員

金井 史幸

強靱な企業グループへと進化し、 豊かで持続可能な社会の基盤づくりに向け、 技術と対話で価値を創造していきます。

平素より株式会社KOKUSAI ELECTRIC (以下、当社) の事業運営にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
新型コロナウイルス感染症や自然災害により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。
また、罹患・被災された方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、1日も早いご回復を心よりお祈りしております。
本レポートでは、豊かで持続可能な社会の実現をめざす当社グループの価値創造戦略とその進捗についてお伝えし、
ステークホルダーの皆様との意義ある対話を深めながら、新たな世界を切り拓いていきたいと考えております。

2018年6月、半導体製造装置専門メーカーとして新たに始動

当社は、1949年に電気通信機器および高周波応用機器の製造・販売を主目的とする国際電気株式会社として創業以来、70年を超える歴史を持ち、2000年に日立電子株式会社、八木アンテナ株式会社と合併して商号変更した旧：株式会社日立国際電気における成膜プロセスソリューション事業を前身としております。

当時から技術革新のスピードが速く、市場から要求

される技術的難易度も高い半導体デバイスのニーズをタイムリーに捉えるべく、当社は厳しい開発競争の中で先行開発投資を行いながら、お客様ニーズに沿った半導体製造装置を供給してきました。

近年では、バッチ成膜技術の高品質化、プロダクトライフサイクルビジネスの高度化に加え、成膜後の膜質を改善するトリートメント技術を開発し、これを新分野の事業

として強化してきました。

2017年には、米国投資ファンドのKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (以下、KKR) グループによるTOB

を含む一連の会社再編を経て、2018年に半導体製造装置専門メーカーのKOKUSAI ELECTRICとしてスタートし、4年目に入りました。

2020年以降の社会・経済動向、事業環境の動向・市況、2021年3月期の業績

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、私たち人類のさまざまな活動を制限していることに加え、国内外において気候変動によるものと思われる自然災害(集中豪雨、ハリケーン、山林火災など)も多く発生しており、経済回復鈍化の大きな要因となっています。

また、各種変異型ウイルスのまん延、貿易摩擦、地域紛争、人権問題など多くの不安要素がもたらす先行きの不透明感と、新型コロナウイルスワクチンの世界的普及を前提とした経済回復への期待が入り交じっている状況と言えます。

このような状況の中、半導体関連の事業環境においてもコロナ禍の影響が心配されましたが、リモートワークやe-Commerceの普及の他、IoT (Internet of Things)、

AI (人工知能)、EV (電気自動車)、自動運転、5G (超高速移動通信)、DX (デジタルトランスフォーメーション) といったインフラ環境の急速な進化を背景に、爆発的なデータ需要が見込まれており、半導体市場のさらなる成長と並行して、半導体製造装置市場の規模も大きく拡大しています。

当社の事業環境が拡大基調にある中、NANDフラッシュをはじめとするメモリに加え、ファンドリー向けの設備投資も堅調で、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上収益178,023百万円、営業利益60,037百万円と当初の計画を上回り、いずれも過去最高の業績を挙げる事ができました。ステークホルダー皆様のご協力にあらためて御礼を申し上げます。

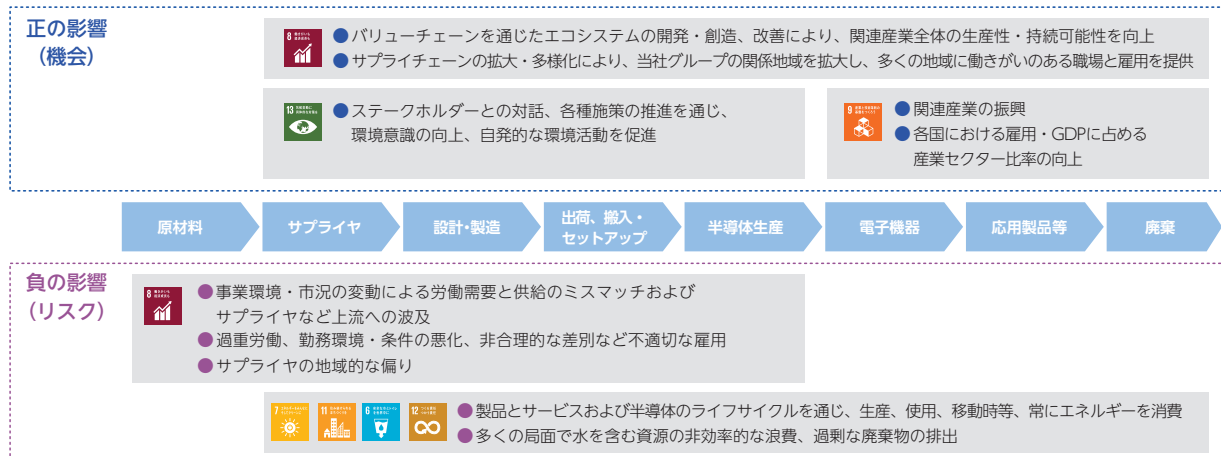
半導体バリューチェーンにおけるリスクと機会を分析し、中期経営計画を策定

当社グループの製品が生み出す半導体のライフサイクルは、社会の持続可能な発展に向け、大きな機会(チャンス)をもたらしますが、一方で負の影響をもたらすリスクもあります。

当社は、高度化するさまざまな製品の開発・進化に貢献していく上で、ステークホルダーの皆様と協働し、対話

していくことで、常にリスクと機会を的確に捉え、事業推進の方向を確かなものにしていきます。

また、サステナビリティ経営と合わせた事業の着実な推進に向け、新たに策定した中期経営計画とその進捗管理により、数値目標を必達します。



※SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標。2030年までに達成すべき17のゴールと、政府や企業が緊急に取り組むための169のターゲットを掲げています。

持続可能な未来を支える製品・技術・サービス提案

当社は、多様化、高度化、複雑化する半導体デバイスの技術トレンドに合致した価値をお客様に提供していくことを基本方針としています。

研究開発は当社にとって最重要課題であり、主力の富山事業所を中心に人員・資金を十分に配し、研究を加速していくことで、お客様ニーズに応えられる付加価値をもつ技術や製品を提供していきたいと考えています。

先行研究開発においては、大学や外部機関との協業、他社とのコラボレーションなどによる強化も積極的に推進しています。

デバイスのさらなる高機能化・高集積化に対応する技術開発に加え、3次元(3D)積層デバイスに適応する高機能成膜技術やトリートメント・キュア技術の研究開発を推進しています。

高機能成膜技術は主力製品であるバッチ装置で、より低コストを可能とするラージバッチ炉、また精密な制御でより高機能な成膜を実現できるミニバッチ炉の技術開発を推進しています。

一方、トリートメント・キュア技術は、プラズマ等の活性化技術を駆使し、各種アプリケーションの開発を

推進しています。

これらのプロセス、プラットフォームの開発に加え、温度制御、供給系、排気系などの各種コンポーネントの要素開発、原料メーカーとの協業による材料開発の推進とともに、シミュレーション技術の積極活用による効率的な開発を実現しています。

当社は近年、バッチ炉をベースとした独自の成膜技術であるBCD®(Balance Controlled Deposition)を提案し、大きな成果を挙げてきました。

優れた段差被覆性を備え、3D-NANDデバイスの実現に大きく貢献するとともに、今後のLogicおよびDRAMの3D化に対しても期待されています。

また、製品やサービスによる環境負荷の低減については、全ての工程においてCO₂排出量や廃棄物量、使用資源の抑制に向けた検討と環境適合設計アセスメントを実施し、従来の製品より低消費電力・省資源などに優れた製品・サービスとするための開発・設計・ものづくりを推進しており、お客様に対しても環境に配慮した製品による低炭素社会の実現、付加価値を高めた製品・サービスのご提案に努めています。

※BCDは株式会社KOKUSAI ELECTRICの日本における登録商標です。

SDGsベースの事業改革を推進

当社は、私たちが果たすべき役割として、企業理念において「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します。」と定めております。

国内外でさまざまな社会課題が明らかとなるにつれ、当社グループはこれら社会課題に対してどのように貢献していくのか、社会における当社グループの存在意義や使命をあらためて考える機会をつくりました。

SDGsをベースに当社グループのリスクと機会の内容を掘り下げるとともに、取り組むべき課題を抽出し、当社が進むべき方向と、そのための事業改革の骨子を検討しました。

さらに、進捗の評価や具体的な目標設定のため、定量的な指標とするKPI(Key Performance Indicator)を設定の上、進捗管理を行い、社外に開示可能なものは、本レポートなどで積極的に公開していきます。

2030年、SDGsのターゲットとともに事業改革を達成

2030年までに持続可能な社会を実現するというSDGsの目標から、当社グループの価値創造の方向を見定め、事業改革に取り組むことを中長期的な事業戦略の

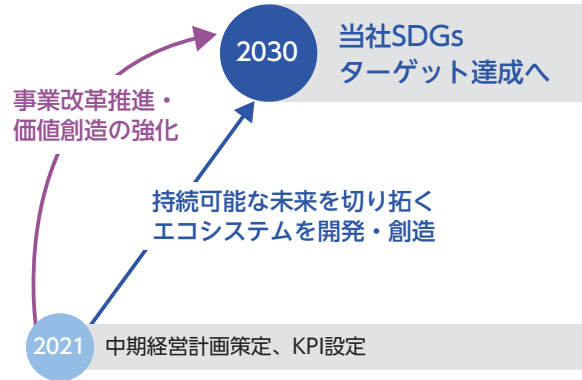
骨子としました。

当社は、環境負荷の低減、人権の尊重、多様な人財の雇用・育成、コンプライアンス・ガバナンス体制の強化などが特に

重要と考え、これらを当社の経営理念および行動基準の一部として表明し、グループ内および当社サプライチェーンへの浸透を図ります。

また、サステナビリティ経営の促進に向けた議論の場として、社内に専門の会議体を設置するなど、推進体制を強化していきます。

事業改革によるSDGs 目標達成へのロードマップ



創造と協働の成膜リーディングカンパニーをめざす

当社グループは、進化するお客様ニーズや、将来にわたる方向性を常に探求していくことで、お役に立てるソリューションを開発し、提案する体制を万全にします。

また、サステナビリティ経営をベースに、これまで培ってきた技術と、スピーディーな事業展開により、競争の激化に耐え得る強靱な体質を養い、創造と協働の成膜リーディングカンパニーをめざします。

独立・発足から4年目に入った当社ですが、関係する皆様のご協力を賜りつつ、世界の半導体事業の成長に70余年貢献してきた先人・同僚の経験と誇りを当社グループのDNAとして活かしつつ、急速に変化する事業環境の未来を見据え、常に新たな視点から連携のあり方を開拓します。

引き続き皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

